

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本特殊陶業株式会社

コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤倫朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 堀田泰彦

TEL 052-872-5918

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	172,604	—	6,603	—	7,306	—	3,983	—
20年3月期第2四半期	167,583	0.6	22,744	△11.8	23,842	△9.7	14,935	△9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	18.28	17.34
20年3月期第2四半期	67.75	64.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	401,874	289,791	71.6	1,320.49
20年3月期	412,150	288,299	69.4	1,312.72

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 287,737百万円 20年3月期 286,068百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
21年3月期	—	13.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	321,000	△7.1	9,300	△73.5	8,800	△74.8	3,200	△85.5	14.69

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 229,544,820株 20年3月期 229,544,820株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 11,641,799株 20年3月期 11,624,045株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 217,911,465株 20年3月期第2四半期 220,452,404株

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期会計基準の適用について)

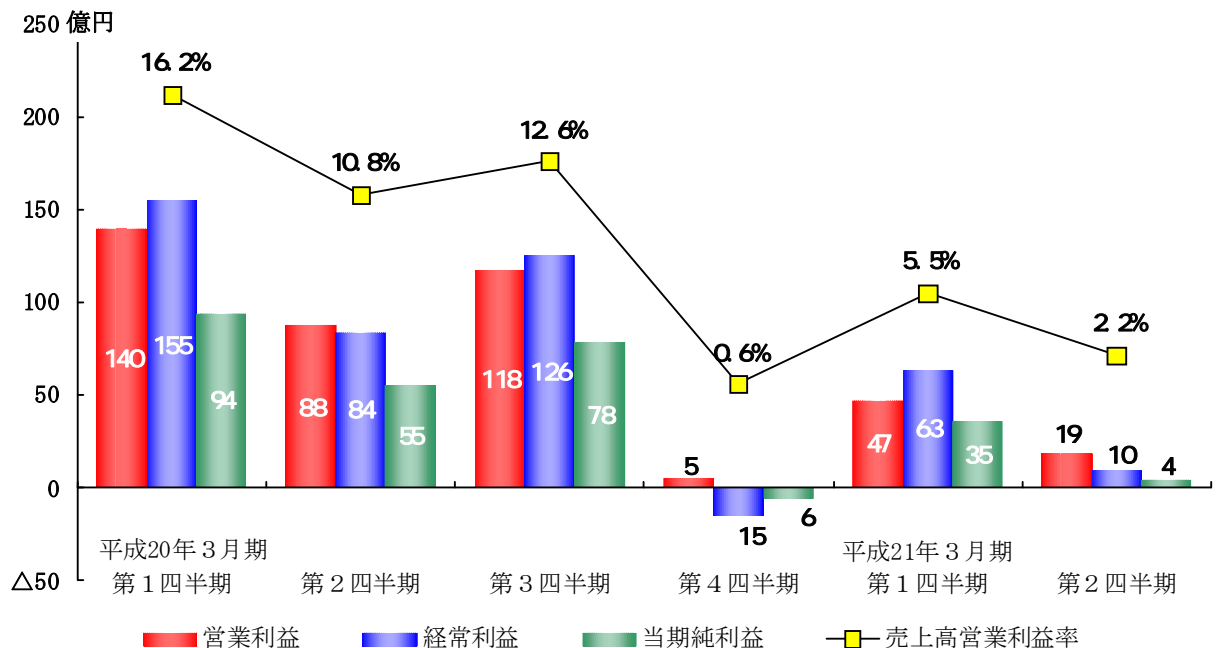
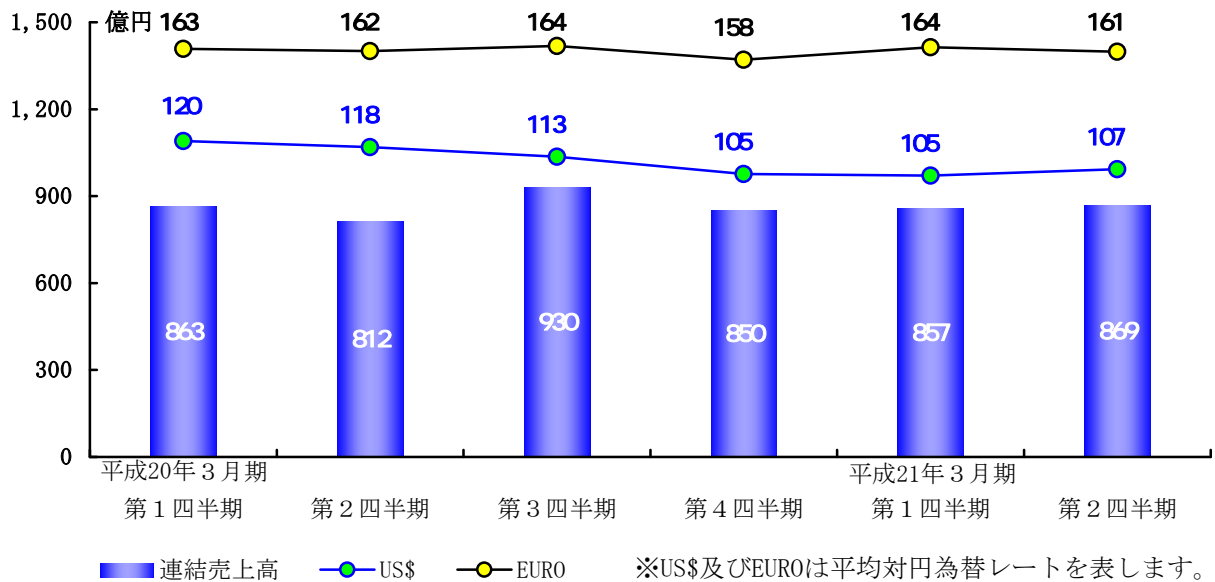
当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用し、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

当第 2 四半期累計期間における世界経済は、米国のサブプライム・ローン問題を背景とした金融市場の混乱、株式市場の低迷、原油及び原材料価格の高騰などにより景気の減速傾向が一層、強まりました。わが国経済も資源高や急激な為替変動、輸出鈍化により企業の設備投資が頭打ちとなり、個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況となっています。

当社グループが主要な事業基盤とする分野におきましては、自動車業界は、米国をはじめ欧州市場にも広がりを見せ始めた景気減速により新車販売市場の冷え込みが続く中、低価格で低燃費、CO₂排出量の少ない環境対応車に需要が一層シフトしています。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連市場は、BRICs 等新興国市場は引き続き堅調に推移していますが、低価格で軽量のモバイル製品へのニーズが強まり価格競争が激化しています。

そのような状況のもと、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 1,726 億 4 百万円(前年同期比 3.0%増)、営業利益は 66 億 3 百万円(前年同期比 71.0%減)、経常利益は 73 億 6 百万円(前年同期比 69.4%減)、四半期純利益は 39 億 83 百万円(前年同期比 73.3%減)となりました。

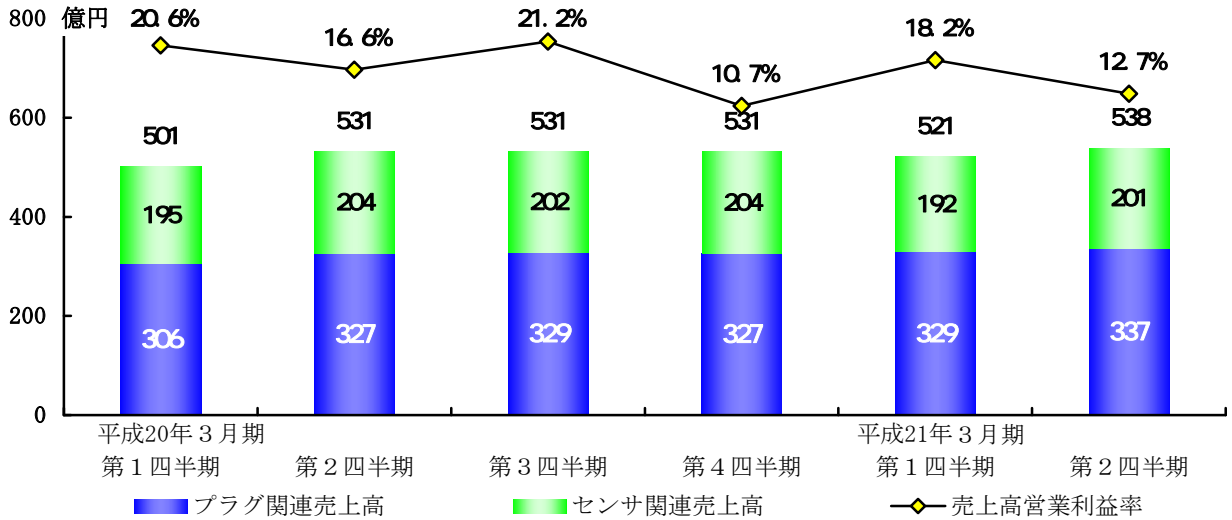


注：前連結会計年度の四半期の業績は、前年度に開示した四半期財務・業績の概況、中間決算短信及び決算短信より記載しています。また、前年同期とは、平成 20 年 3 月期の中間連結会計期間をあらわしています。

〈自動車関連事業〉

当事業は、米国を中心に新車販売市場が縮小し、新車組付用が伸び悩んでいますが、反面、補修用市場の需要が伸びています。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,059億16百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

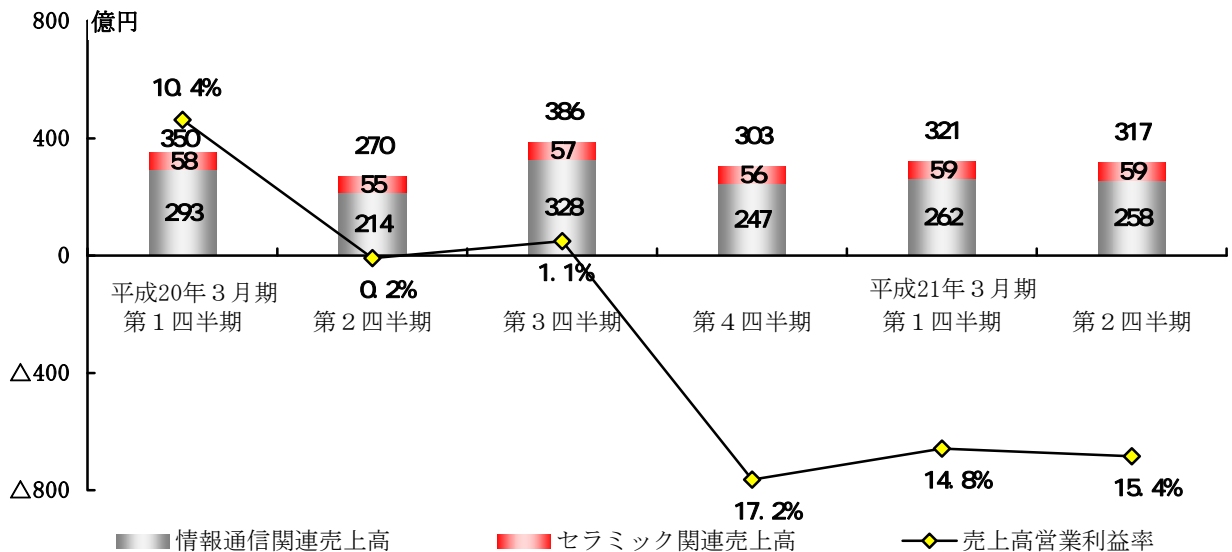
一方、営業利益は、大幅な為替変動（ドル安）や、鋼材・貴金属等の原材料価格が高騰し、販売価格の是正、合理化を進めているものの、原価率は悪化し、162億95百万円（前年同期比14.8%減）となりました。



〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業は、主力のMPU用ICパッケージの販売は、低価格ノートパソコンをはじめモバイル用途が拡大傾向にあり、堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.9%増収の637億87百万円となりました。

しかしながら、主要取引通貨であるドルが下落したことに加え、最終製品の低価格志向が強まった結果、販売単価が低下し、また、デバイスメーカーの設備投資の減退から半導体製造装置用部品の出荷も低迷しました。加えて、オーガニックICパッケージにおいて、製品スペックの厳格化や受注内容の激しい変動を受け、製品品質の安定化に多大なコストが発生し、96億6百万円の営業損失を記録するという不本意な結果となりました。（前年同期は、36億6百万円の営業利益）



注：前連結会計年度の四半期の業績は、前年度に開示した四半期財務・業績の概況、中間決算短信及び決算短信より記載しています。また、前年同期とは、平成20年3月期の中間連結会計期間をあらわしています。

(資産、負債、純資産等の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第2四半期	193,939	207,935	401,874	112,083	289,791
20年3月期	199,503	212,647	412,150	123,851	288,299

当第2四半期連結累計期間においては、業績が低迷する一方で、前期末に設置を進めたスパークプラグ絶縁体増産設備や、オーガニック I Cパッケージの生産ライン等に対する支払いに有価証券（譲渡性預金）を充当した結果、総資産は 102 億 75 百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末比 117 億 68 百万円減少の 1,120 億 83 百万円となりました。主として未払法人税等及び設備に係る未払金の減少によります。

純資産は、14 億 92 百万円増加の 2,897 億 91 百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比 2.2 ポイント上昇の 71.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第2四半期	15,018	△15,708	△3,782	27,426
20年3月期中間期	24,537	△29,920	6,900	43,670

営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金は、四半期純利益が低下したため、前年同期比 95 億 18 百万円減少の 150 億 18 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 142 億 11 百万円減少の 157 億 8 百万円となりました。前年同期は、新工場の取得をはじめ、自動車用センサ製造会社株式の追加取得による子会社化などの大型投資を行っています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は設備投資資金として社債発行による調達を行い 69 億円の収入となったのに対し、37 億 82 百万円の支出となりました。

(注) 前年同期とは、平成 20 年 3 月期の中間連結会計期間をあらわしています。

(平成 21 年 3 月期の予想)

	自動車 関連事業	情報通信・ セラミック 関連事業	その他の 事業	消去又は 全社	連 結
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円	百万円 %
売上高	201,800 (△3.6)	114,100 (△12.9)	5,208 (△2.7)	(108)	321,000 (△7.1)
営業利益	28,800 (△20.2)	△19,300 (-)	△200 (-)	-	9,300 (△73.5)
経常利益					8,800 (△74.8)
当期純利益					3,200 (△85.5)
減価償却費	15,852	16,027	21	-	31,900
資本的支出	18,433	8,062	5	-	26,500

(注) 1 下半期想定為替レート 1 US \$ = 100 円、1 ユーロ = 125 円

2 括弧内の数値は、対前年同期増減率をあらわします。

昨今の経済状況は、サブプライム・ローン問題を背景とした金融不安が一時は収まる傾向を見せたものの、米国大手金融機関の破綻から、混乱に一層拍車がかかっています。この流れは欧州から新興市場にも及ぶ世界的な景気減速傾向を強め、先行きが極めて不透明な状況となりました。

このため、当社グループが主要な事業基盤とする分野においても、新車販売市場の更なる落ち込み、半導体市場の調整局面、設備投資関連需要減速等により一層、厳しい局面が予想されます。

上半期に業績悪化の要因となりました半導体部品製造ラインの早期正常化に加え、合理化の前倒しに努めてまいりますが、円高による為替差損の拡大と稼働率の低下の影響が大きく、平成 21 年 3 月期通期の業績予想を上記のとおりとします。

(1)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

重要性の乏しい連結会社における法人税等の納付税額の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。

(2)

(会計方針の変更)

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用し、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第 64 号 最終改正平成 20 年 8 月 7 日)及び『「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成 20 年 8 月 7 日)に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響は軽微です。

リース取引に関する会計基準の適用

従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用できるようになったことに伴い、当社及び国内の連結子会社において平成 20 年 4 月 1 日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しています。

なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、前中間連結会計期間において、主として移動平均法による原価法によっていましたが、前連結会計年度末において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を早期適用したことにより、当第 2 四半期連結累計期間においては、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。これにより、従来の方法と比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は 532 百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 457 百万円減少しています。

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,082	23,363
受取手形及び売掛金	61,869	56,131
有価証券	14,210	23,558
たな卸資産	73,611	76,453
繰延税金資産	11,592	11,347
その他	8,905	9,136
貸倒引当金	△331	△488
流動資産合計	193,939	199,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,921	65,461
機械装置及び運搬具（純額）	56,896	58,074
土地	19,135	18,717
建設仮勘定	3,443	5,362
その他（純額）	2,792	2,581
有形固定資産合計	148,190	150,197
無形固定資産		
のれん	8,682	9,236
ソフトウェア	3,454	2,516
その他	60	—
無形固定資産合計	12,197	11,752
投資その他の資産		
投資有価証券	43,360	46,395
繰延税金資産	2,278	1,462
その他	2,004	2,936
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	47,547	50,697
固定資産合計	207,935	212,647
資産合計	401,874	412,150

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,268	31,482
短期借入金	3,809	4,399
リース債務	114	—
未払法人税等	2,223	3,865
繰延税金負債	284	191
その他	22,336	30,924
流動負債合計	58,036	70,864
固定負債		
社債	36,099	36,099
長期借入金	200	200
リース債務	985	—
退職給付引当金	14,878	14,307
負ののれん	21	31
繰延税金負債	603	439
その他	1,259	1,910
固定負債合計	54,046	52,987
負債合計	112,083	123,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,173	55,174
利益剰余金	184,267	182,946
自己株式	△14,981	△14,960
株主資本合計	272,328	271,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,783	15,896
為替換算調整勘定	625	△857
評価・換算差額等合計	15,409	15,039
少数株主持分	2,053	2,230
純資産合計	289,791	288,299
負債純資産合計	401,874	412,150

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	172,604
売上原価	142,460
売上総利益	30,143
販売費及び一般管理費	23,539
営業利益	6,603
営業外収益	
受取利息	733
受取配当金	483
負ののれん償却額	10
その他	486
営業外収益合計	1,713
営業外費用	
支払利息	311
持分法による投資損失	39
為替差損	495
その他	164
営業外費用合計	1,010
経常利益	7,306
特別利益	
固定資産売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産処分損	181
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純利益	7,135
法人税、住民税及び事業税	3,172
法人税等調整額	△270
法人税等合計	2,901
少数株主利益	250
四半期純利益	3,983

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,135
減価償却費	15,273
のれん償却額	543
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	579
受取利息及び受取配当金	△1,216
支払利息	311
持分法による投資損益 (△は益)	39
固定資産処分損益 (△は益)	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,107
その他	△671
小計	19,259
利息及び配当金の受取額	1,022
利息の支払額	△314
法人税等の支払額	△4,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,440
有価証券の増減額 (△は増加)	6,184
有形固定資産の取得による支出	△19,959
有形固定資産の売却による収入	68
無形固定資産の取得による支出	△1,062
投資有価証券の取得による支出	△420
投資有価証券の売却による収入	1,010
その他	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△553
自己株式の取得による支出	△39
自己株式の売却による収入	17
配当金の支払額	△2,933
その他	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,276
現金及び現金同等物の期首残高	31,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,426

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用し、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高	105,916	63,787	2,953	172,657	(53)	172,604
営業利益又は営業損失(△)	16,295	△9,606	△85	6,603	—	6,603

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高	143,512	35,585	36,457	24,796	240,352	(67,748)	172,604
営業利益又は営業損失(△)	△1,632	1,153	2,353	3,331	5,206	1,397	6,603

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	65,617	36,350	19,798	17,158	138,924
II 連結売上高(百万円)					172,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.0	21.1	11.5	9.9	80.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	167,583
売上原価	121,969
売上総利益	45,613
販売費及び一般管理費	22,868
営業利益	22,744
営業外収益	
受取利息	951
受取配当金	431
持分法による投資利益	504
負ののれん償却額	10
その他	1,211
営業外収益合計	3,109
営業外費用	
支払利息	315
為替差損	189
その他	1,506
営業外費用合計	2,011
経常利益	23,842
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	13
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産処分損	257
特別損失合計	257
税金等調整前中間純利益	23,601
法人税、住民税及び事業税	8,854
法人税等調整額	△371
法人税等合計	8,483
少数株主利益	182
中間純利益	14,935

(2) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	23,601
減価償却費	10,867
のれん償却額	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57
受取利息及び受取配当金	△1,382
支払利息	315
持分法による投資損益 (△は益)	△504
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△13
固定資産処分損益 (△は益)	254
売上債権の増減額 (△は増加)	7,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,283
その他	△667
小計	35,696
利息及び配当金の受取額	1,338
利息の支払額	△254
法人税等の支払額	△12,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	711
有価証券の増減額 (△は増加)	9,449
有形固定資産の取得による支出	△26,300
有形固定資産の売却による収入	82
無形固定資産の取得による支出	△266
投資有価証券の取得による支出	△2,746
投資有価証券の売却による収入	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,878
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,999
社債の発行による収入	19,893
自己株式の取得による支出	△73
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	△2,856
その他	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,413
現金及び現金同等物の期首残高	41,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,670

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高	103,230	62,010	2,386	167,627	(43)	167,583
営 業 利 益	19,133	3,606	4	22,744	—	22,744

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	その他の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高	143,285	49,046	34,530	21,221	248,082	(80,499)	167,583
営 業 利 益	16,982	1,452	2,232	3,087	23,755	(1,010)	22,744

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	67,535	34,410	18,365	16,839	137,150
II 連結売上高(百万円)					167,583
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.3	20.5	11.0	10.0	81.8

21

(単位 百万円、%)

			()	()			()	()
プラグ	63,322	66,588	3,265	5.2%	128,894	126,292	△2,602	△2.0%
センサ	39,907	39,327	△579	△1.5%	80,498	75,508	△4,990	△6.2%
自動車	103,230	105,916	2,686	2.6%	209,393	201,800	△7,593	△3.6%
情報通信	50,711	51,946	1,234	2.4%	108,267	91,748	△16,519	△15.3%
セラミック	11,299	11,841	542	4.8%	22,678	22,352	△326	△1.4%
情報通信・セラミック	62,010	63,787	1,777	2.9%	130,946	114,100	△16,846	△12.9%
材料他	2,386	2,953	567	23.8%	5,353	5,208	△145	△2.7%
消去又は全社	(43)	(53)			(109)	(108)		
	167,583	172,604	5,020	3.0%	345,584	321,000	△24,584	△7.1%
自動車	19,133	16,295	△2,838	△14.8%	36,110	28,800	△7,310	△20.2%
情報通信・セラミック	3,606	△9,606	△13,212	—	△1,160	△19,300	△18,139	—
その他	4	△85	△89	—	89	△200	△289	—
	22,744	6,603	△16,141	△71.0%	35,039	9,300	△25,739	△73.5%
	23,842	7,306	△16,536	△69.4%	34,938	8,800	△26,138	△74.8%
()	14,935	3,983	△10,952	△73.3%	22,144	3,200	△18,944	△85.5%
四半期(当期)純利益	67.75	18.28			100.93	14.69		
純資産	1,361.54	1,320.49			1,312.72	1,303.39		
中間(年間)配当金	13.50	13.50			27.00	27.00		
売上高営業利益率	13.6%	3.8%			10.1%	2.9%		
ROE	—	—			7.7%	1.1%		
配当性向	—	—			26.8%	183.8%		
US \$	119 円	106 円			114 円	103 円 (*100 円)		
EURO	162 円	163 円			162 円	143 円 (*125 円)		
自動車					13,036	15,852	2,815	
情報通信・セラミック					12,421	16,027	3,605	
その他					15	21	5	
					25,474	31,900	6,425	
自動車					24,840	18,433	△6,407	
情報通信・セラミック					38,267	8,062	△30,205	
その他					123	5	△118	
					63,231	26,500	36,731	
営業活動	24,537	15,018	△9,518					
投資活動	△29,920	△15,708	14,211					
財務活動	6,900	△3,782	△10,683					
現金及び現金同等物	43,670	27,426	△16,244					

*為替レートにおける通期予想括弧内は下半期の想定為替レートを表しています。

イ. 当第2四半期の業績

- 自動車関連事業は、新車組付用の伸び悩みを補修用の販売がカバーしたものの、ドル安及び原材料価格高騰により前年同期比で増収減益。
- 情報通信・セラミック関連事業は、ICパッケージの販売は堅調であったものの、製品品質の安定化に多大なコストを要し、大幅な赤字を記録。

ロ. 通期の見通し

- 新車販売市場の更なる落ち込み、半導体市場の調整局面、設備投資関連需要の減速等、より一層の市況悪化を予想。上半期の業績悪化要因であった半導体部品製造ラインの正常化に取り組むも、円高による為替差損の拡大と稼働率の低下の影響により、業績悪化の見込み。